

第 17 期 決算公告

2020年6月30日

東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
レオス・キャピタルワークス株式会社
代表取締役社長 藤野 英人

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,066,343	流動負債	3,255,242
現金及び預金	1,427,236	短期借入金	1,030,000
顧客分別金信託	1,370,000	預り金	609,519
貯蔵品	39,682	未払金	88,570
前払費用	80,027	未払費用	1,275,875
未収委託者報酬	3,095,678	未払法人税等	94,177
未収投資顧問報酬	49,873	未払消費税等	41,117
その他	3,845	賞与引当金	106,638
固定資産	735,511	役員賞与引当金	9,141
有形固定資産	134,728	その他	202
建物附属設備	113,850	固定負債	144,736
工具、器具及び備品	20,878	退職給付引当金	63,543
無形固定資産	327,119	資産除去債務	81,193
ソフトウェア	298,195		
その他	28,924	負債合計	3,399,978
投資その他の資産	273,662	(純資産の部)	
投資有価証券	70	株主資本	3,401,876
長期前払費用	5,114	資本金	100,000
繰延税金資産	91,320	資本剰余金	400,010
敷金	176,554	資本準備金	100,000
その他	602	その他資本剰余金	300,010
		利益剰余金	2,901,866
		利益準備金	1,345
		その他利益剰余金	2,900,520
		繰越利益剰余金	2,900,520
		純資産合計	3,401,876
資産合計	6,801,855	負債・純資産合計	6,801,855

(注) 1 記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 当期純利益 962,485 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む。）

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(ロ) 時価のないもの

投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建 物 附 属 設 備 8～15年

工 具、器 具 及 び 備 品 2～15年

② 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「貯蔵品」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。なお、前事業年度の「貯蔵品」は1,323千円であります。

3. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 60,994千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金の損金算入超過額	36,835千円
退職給付引当金の損金算入超過額	21,979千円
未払費用否認	8,384千円
一括償却資産否認	2,266千円
役員賞与引当金否認	3,161千円
未払事業所税否認	1,086千円
未払事業税等否認	9,723千円
資産除去債務否認	28,084千円
繰延資産償却否認	35,446千円
その他	131千円

繰延税金資産小計 147,102千円

評価性引当額 △ 28,216千円

繰延税金資産 計 118,885千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △ 17,831千円

前払費用 △ 9,733千円

繰延税金負債 計 △ 27,564千円

繰延税金資産の純額 91,320千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 145,365千円

1年超 174,438千円

合計 319,804千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

未収投資顧問報酬に係る顧客の信用リスクは、諸規程等に沿って経理財務部が顧客相手ごとに残高を管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	1,427,236	1,427,236	—
(2) 顧客分別金信託	1,370,000	1,370,000	—
(3) 未収委託者報酬	3,095,678	3,095,678	—
(4) 未収投資顧問報酬	49,873	49,873	—
資産計	5,942,788	5,942,788	—
(1) 短期借入金	1,030,000	1,030,000	—
(2) 預り金	609,519	609,519	—
(3) 未払金	88,570	88,570	—
(4) 未払費用	1,275,875	1,275,875	—
(5) 未払法人税等	94,177	94,177	—
(6) 未払消費税等	41,117	41,117	—
負債計	3,139,260	3,139,260	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 顧客分別金信託、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未収投資顧問報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 短期借入金、(2) 預り金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、及び(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	0
投資事業組合出資金	70
敷金	176,554

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 283円10銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 80円10銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	80,792 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	400 千円
見積りの変更による減少額	－千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額（△は減少）	－千円
期末残高	<u>81,193 千円</u>